

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 第一商品株式会社
 コード番号 8746 URL <http://www.dai-ichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 教史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 岡田 義孝

TEL 03-3462-8011

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,409	△31.7	△251	—	△114	—	△79	—
26年3月期第1四半期	2,064	89.5	150	—	19	—	11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△5.13	—
26年3月期第1四半期	0.74	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	41,336	8,660	21.0	561.03
26年3月期	43,980	9,049	20.6	586.19

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 8,660百万円 26年3月期 9,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,290	22.7	920	—	921	—	593	—	38.43
通期	9,720	51.9	2,996	—	3,000	—	1,930	—	125.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	16,227,207 株	26年3月期	16,227,207 株
27年3月期1Q	789,942 株	26年3月期	789,942 株
27年3月期1Q	15,437,265 株	26年3月期1Q	15,437,265 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国では企業業績や失業率の改善が進み、また、欧州景気が底入れするなど、緩やかな景気回復に向かいました。また、我が国においても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念材料として残るものの、個人消費、雇用情勢などが底堅く推移し、全体として景気の回復基調が続いております。

しかしながら、ウクライナや中東、東アジア情勢等については、未だ解決の糸口さえ見えず、さらなる状況の悪化が懸念されております。また、各国毎の金融政策や思惑の相違が大きいことなども、今後の景気を大きく左右しかねない環境下であり、予断を許さない状況でもあります。

当商品先物業界においては、昨年秋口以降の主要市場の売買高が、月間300万枚強で推移しており、当四半期においても低迷状態から脱することができませんでした。その結果、当第1四半期累計期間の国内商品先物市場売買高は9,549千枚(前年同期比40.6%減)となりました。

当社におきましては、米国や欧州各国の金融政策の違いや、上記の地域紛争等の理由により、主力商品の金価格も一時的には大きな値動きを見せましたが、四半期全体的には決定打に欠ける値動きに終始したため、当第1四半期累計期間における当社の商品先物取引売買高は167千枚(前年同期比19.9%減)となりました。しかしながら、5月度・6月度の月次毎の売買高は前年同期比を上回っており、その他未決済残玉数や有効証拠金額等も増加傾向にあること等から、当社の業績においては緩やかながらも回復基調にはあるものと判断しております。

この結果、当第1四半期累計期間における営業収益は1,409百万円(前年同期比31.7%減)、営業損失は251百万円(前年同期は150百万円の利益)、経常損失は114百万円(前年同期は19百万円の利益)、四半期純損失は79百万円(前年同期は11百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,643百万円減少し、41,336百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少(1,844百万円)や、委託者差金の減少(911百万円)等によるものです。

また、負債につきましては、前事業年度末に比べ2,255百万円減少し、32,676百万円となりました。

これは主に買掛金の減少(2,128百万円)等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ388百万円減少し、8,660百万円となりました。

これは主に四半期純損失を79百万円計上し、配当金を308百万円支払ったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における当社業績については、当初の想定範囲は下回っておりますが、予想の範囲内でもあるため、現時点において、平成26年5月9日に公表いたしました通期の業績予想内容に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の期首の退職給付引当金が1,336千円増加し、利益剰余金が1,336千円減少しております。また、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,508,775	12,664,729
受取手形及び売掛金	649,329	54,207
委託者未収金	399,605	269,267
商品	623,042	601,902
保管有価証券	7,215,688	6,873,632
差入保証金	11,337,493	13,191,288
委託者差金	1,847,104	935,575
外国為替取引預け金	2,569,906	1,966,261
その他	1,434,857	1,114,662
貸倒引当金	△27,057	-
流動資産合計	40,558,744	37,671,528
固定資産		
有形固定資産	754,625	762,424
無形固定資産	133,153	127,162
投資その他の資産		
投資有価証券	38,240	39,685
固定化営業債権	1,442,419	1,334,404
破産更生債権等	1,394,657	1,394,657
その他	1,381,125	1,474,970
貸倒引当金	△1,722,585	△1,468,006
投資その他の資産合計	2,533,857	2,775,710
固定資産合計	3,421,636	3,665,298
資産合計	43,980,381	41,336,826

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,164,957	36,886
未払法人税等	32,548	11,249
賞与引当金	—	20,303
役員賞与引当金	30,000	15,000
預り証拠金	24,768,790	25,060,958
預り証拠金代用有価証券	7,215,688	6,873,632
その他	309,558	256,567
流動負債合計	34,521,543	32,274,597
固定負債		
退職給付引当金	346,495	344,829
その他	36,076	33,458
固定負債合計	382,571	378,288
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	27,031	23,115
特別法上の準備金合計	27,031	23,115
負債合計	34,931,145	32,676,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金	2,672,071	2,672,071
利益剰余金	3,925,096	3,535,756
自己株式	△245,957	△245,957
株主資本合計	9,044,361	8,655,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,874	5,804
評価・換算差額等合計	4,874	5,804
純資産合計	9,049,235	8,660,825
負債純資産合計	43,980,381	41,336,826

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
受取手数料	2,072,441	1,324,187
売買損益	△74,962	14,117
その他	66,727	70,965
営業収益合計	2,064,206	1,409,271
営業費用	1,913,434	1,660,633
営業利益又は営業損失(△)	150,772	△251,362
営業外収益		
受取利息	67	47
受取配当金	91	113
貸倒引当金戻入額	3,814	136,761
投資有価証券清算益	7,154	—
倉荷証券保管料	6,618	405
その他	868	1,698
営業外収益合計	18,614	139,026
営業外費用		
支払利息	53	244
為替差損	5,474	1,711
貸倒引当金繰入額	144,267	—
敷金償却費	300	—
その他	27	—
営業外費用合計	150,121	1,955
経常利益又は経常損失(△)	19,264	△114,291
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	68,216	40,487
特別利益合計	68,216	40,487
特別損失		
固定資産除売却損	66	156
商品取引責任準備金繰入額	59,482	36,571
減損損失	50	—
投資有価証券評価損	1,601	—
特別損失合計	61,199	36,727
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	26,281	△110,531
法人税、住民税及び事業税	5,430	5,430
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	5,187
法人税等調整額	9,410	△41,891
法人税等合計	14,841	△31,272
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,440	△79,259

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。